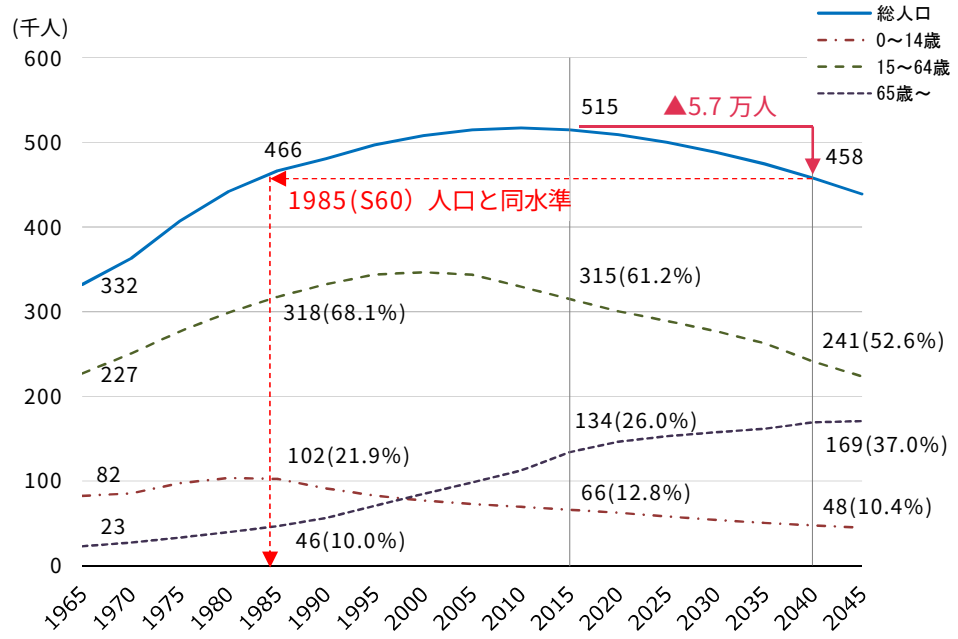
3. 地域の現状

3.1 人口の推移及び集積状況

3.1.1 人口の推移

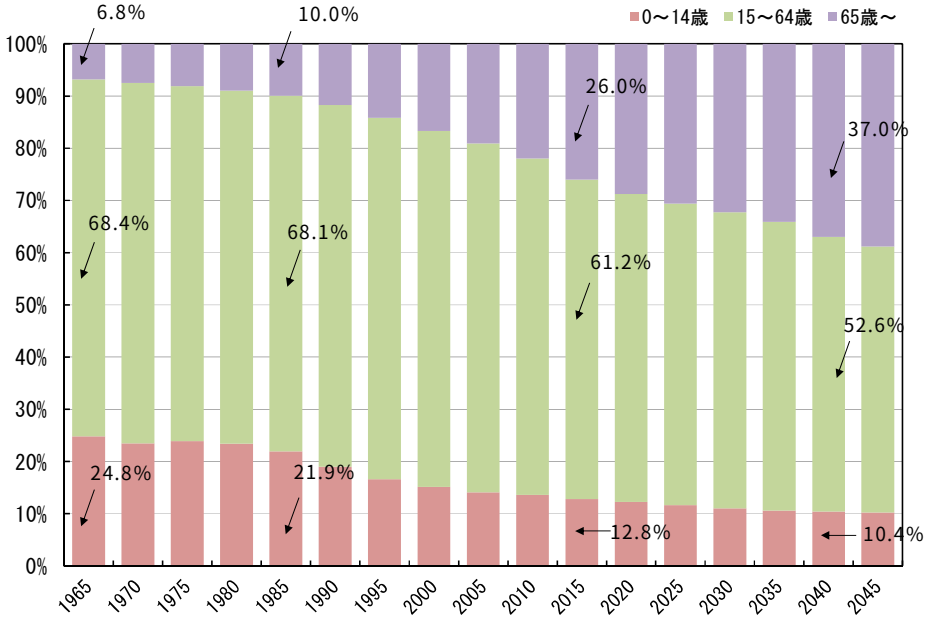
松山市の総人口は、2010（平成 22）年をピークに減少傾向に転じ、2040（平成 52）年には 1985（昭和 60）年の人口水準（2015（平成 27）年から約 5.7 万人減）に達すると推計されています。

0～14 歳人口及び 15～64 歳人口は既に減少傾向にあり、一方で 65 歳以上人口は 2050（平成 62）年頃まで増加が継続すると推計されています。



出典：松山市立地適正化計画　改訂版（2019（平成 31）年 3 月　松山市）

図 3.1　松山市の将来人口



出典：松山市立地適正化計画　改訂版（2019（平成 31）年 3 月　松山市）

図 3.2　松山市の将来人口構成（推計）

3.1.2 人口密度の推移

1980（昭和 55）年においては、中心市街地及び周辺、三津浜、北条などで人口密度が 100 人/ha を上回り、コンパクトな市街地を形成していましたが、その後の郊外化の進展により、2010（平成 22）年では中心市街地等での人口密度が低下し、低密度な地域が広がっています。

2040（平成 52）年においては、人口減少にともなって 60 人/ha 以上の地域が縮小することが見込まれています。

2040（平成 52）年の松山市の人口は、1980（昭和 55）年と同程度にまで減少すると見込まれていますが、人口の分布状況は大きく異なります。

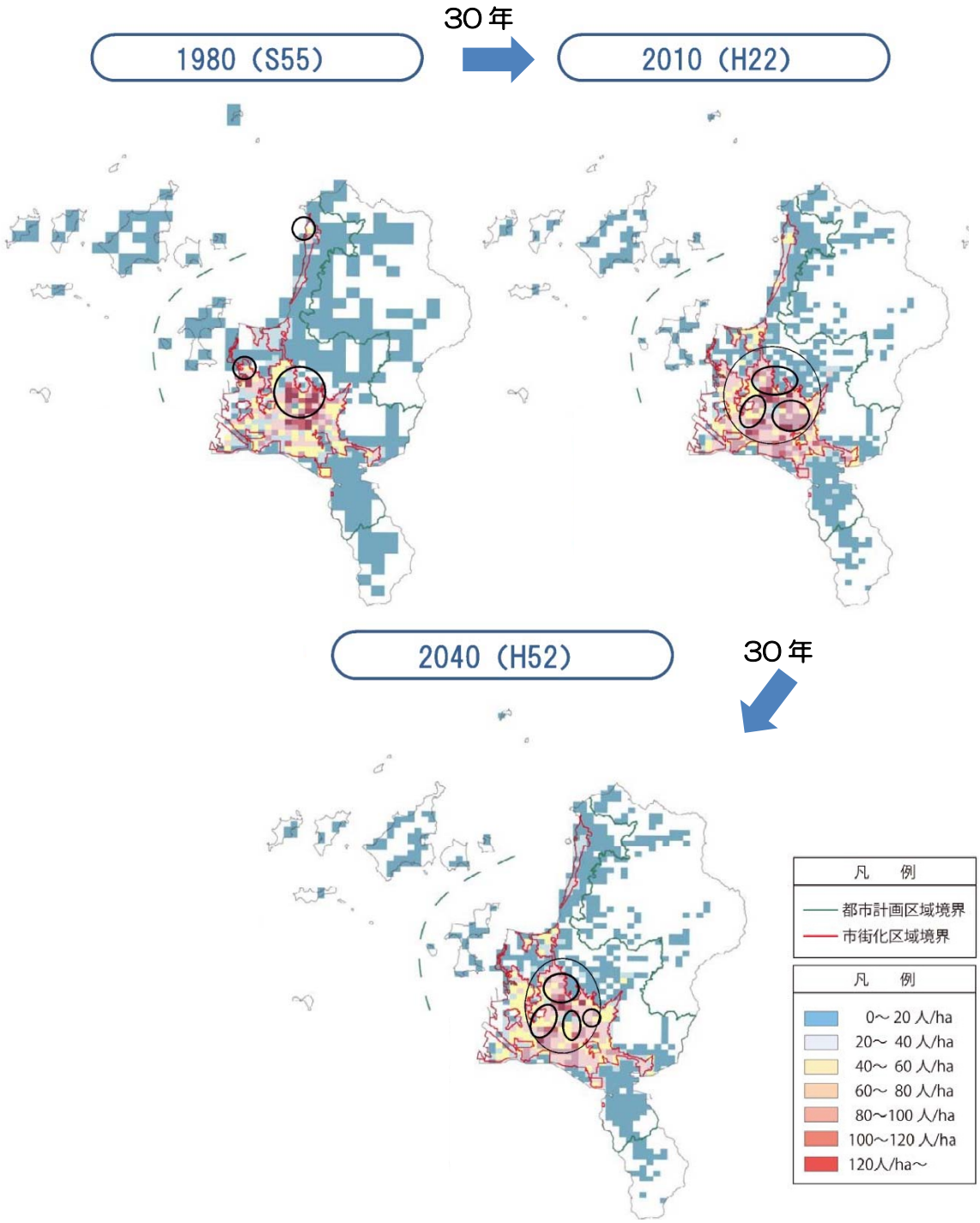


図 3.3　松山市の人口密度の推移（国勢調査）

3.1.3 人口推移や集積状況の現状と課題

項 目	現 状	課 題
人 口	• 2010（平成 22）年をピークに減少に転じ、これに併せて 65 歳未満の人口減少傾向、65 歳以上の人口増加となる少子高齢化の進展が予想される。	• 公共交通の利用者の減少

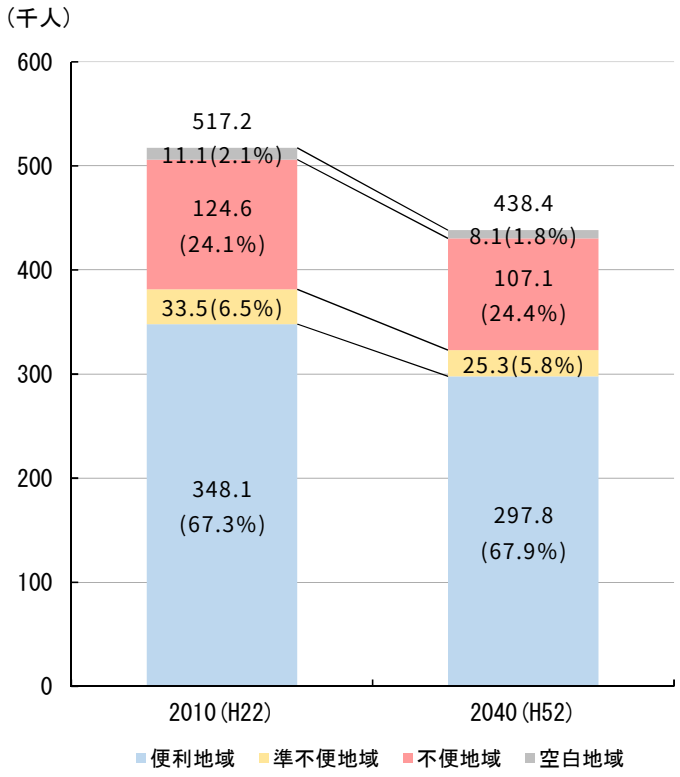
3.2 まちづくりの状況

3.2.1 都市構造上の課題

(1) 公共交通の利便性・持続可能性

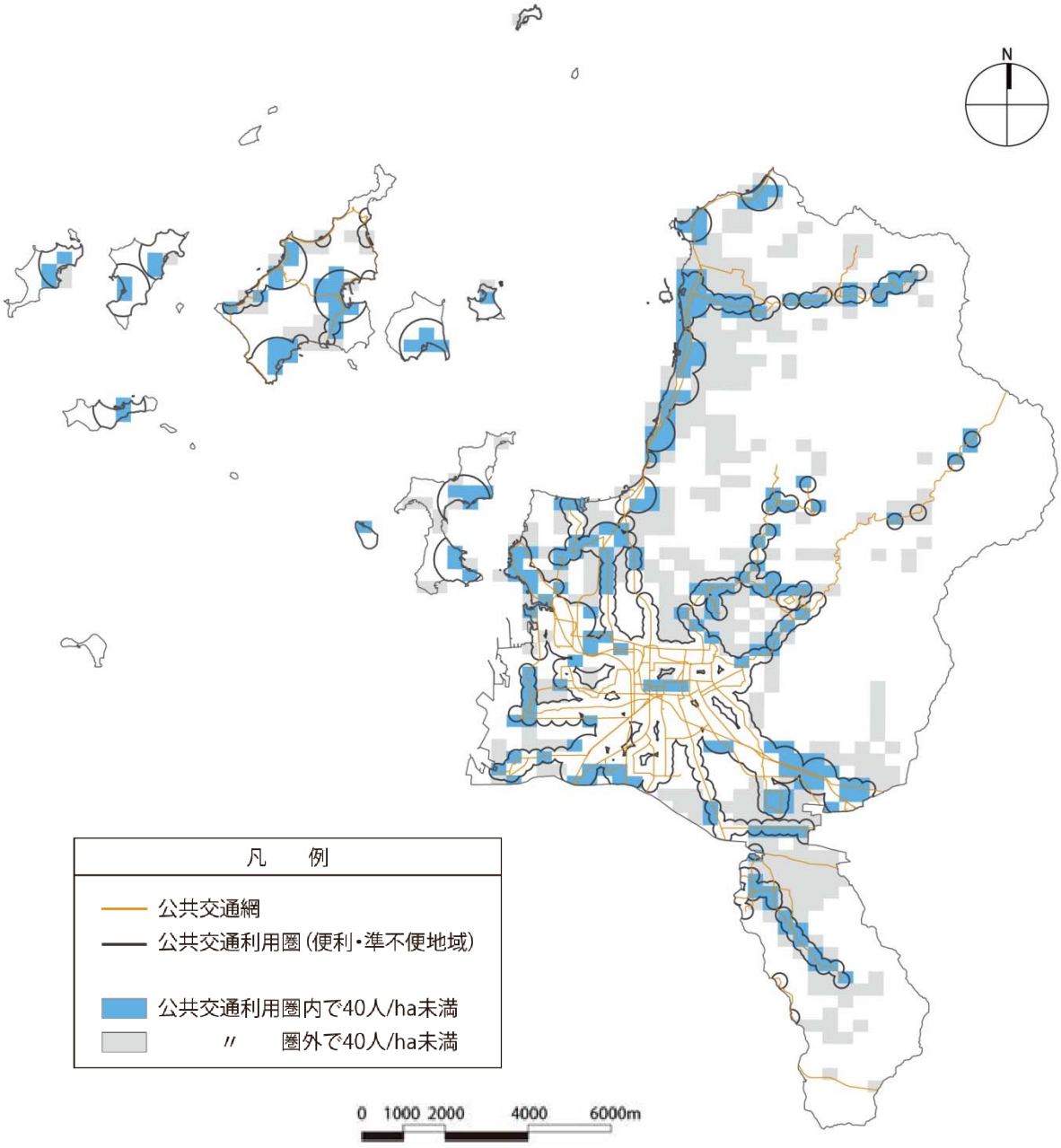
郊外部をはじめとして、公共交通の不便地域には約 12.5 万人、又、空白地域に約 1.1 万人、合計約 13.6 万人（松山市人口の約 1/4）が居住しています。今後、高齢化が一層進むと、買い物や通院等、日常の移動が容易にできない人が増加してくると見込まれます。

公共交通の利用圏内であっても、今後、人口密度の低下に伴い利用者の減少が見込まれる地域では、便数の減少や路線の廃止等のサービス低下が懸念されます。



出典：松山市立地適正化計画　改訂版（2019（平成 31）年 3 月　松山市）

図 3.4　公共交通の利便性別人口（市内全域）



出典：松山市立地適正化計画　改訂版（2019（平成 31）年 3 月　松山市）

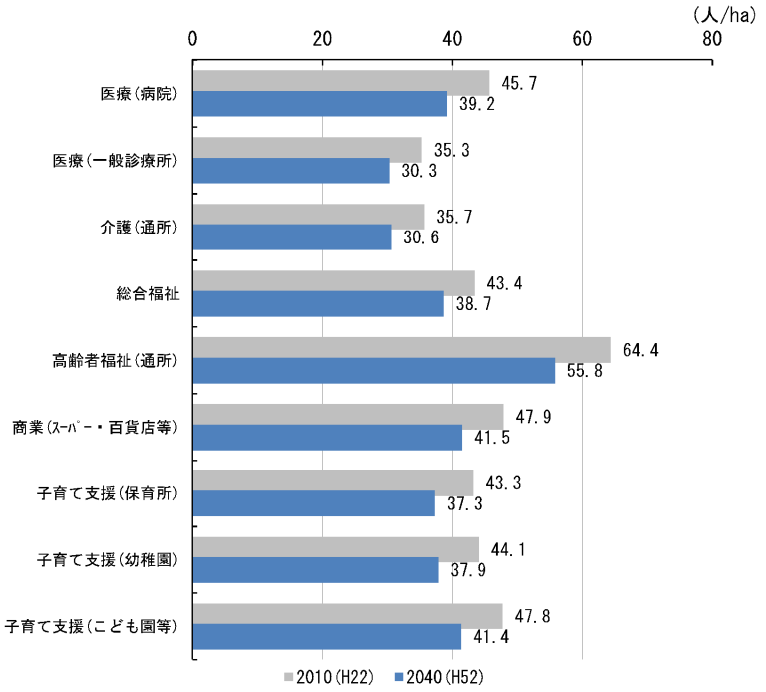
図 3.5　公共交通の利用圏と人口密度（2040（平成 52）年）

(2) 生活サービス施設の利便性・持続可能性

医療や商業、介護・福祉、子育て支援などの都市機能施設は、これまでの市街地の拡大に伴い、市内各地に分散立地しています。

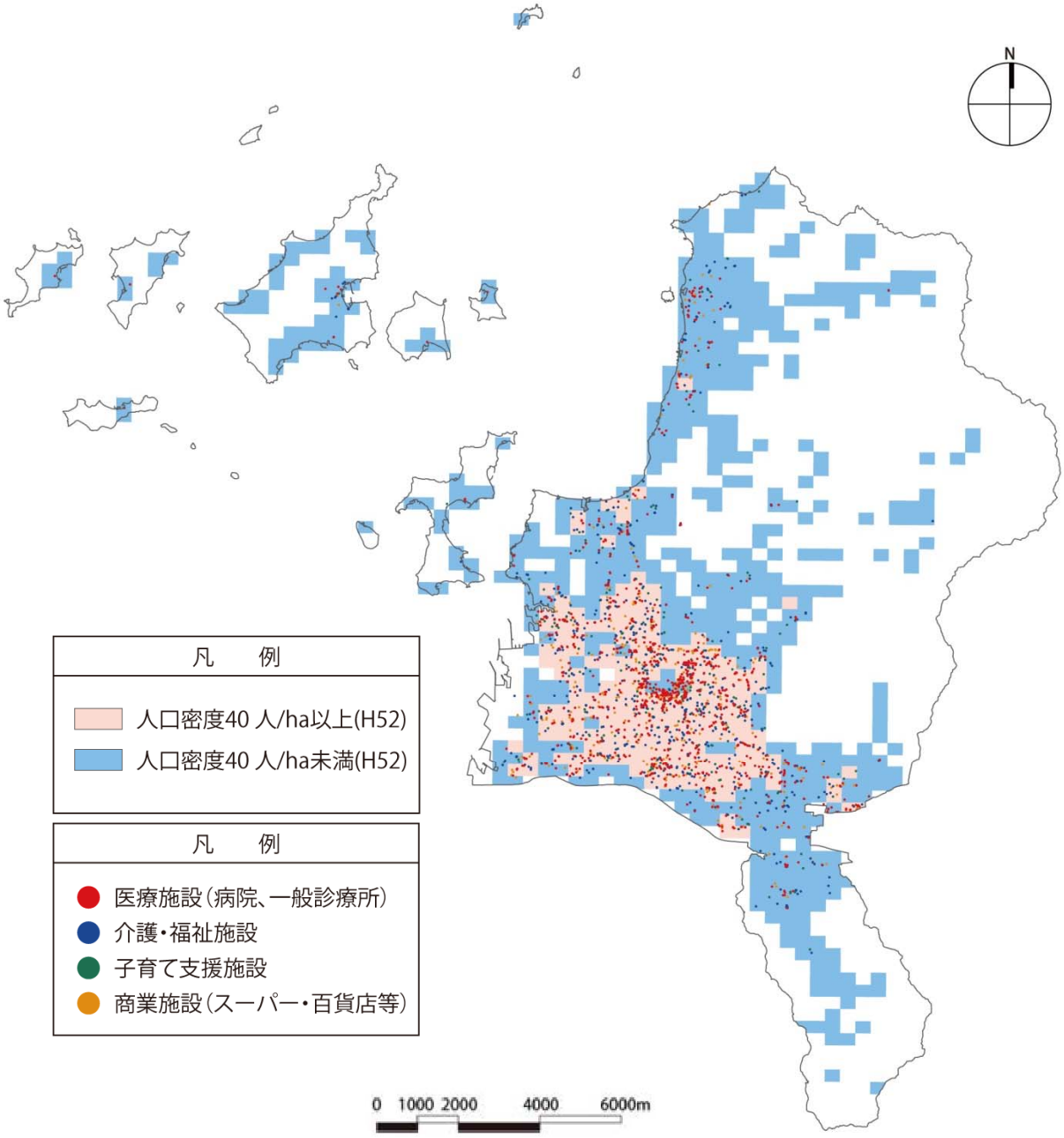
今後、人口密度の低下が見込まれる地域に立地する施設は、利用者の減少に伴い、施設の維持が困難になってくることが予想されます。

これにより、これら施設の周辺地域では、各種サービスを容易に受けることができなくなることが懸念されます。



出典：松山市立地適正化計画　改訂版（2019（平成 31）年 3 月　松山市）

図 3.6　1 施設当たりの徒歩圏内人口密度（市内全域）



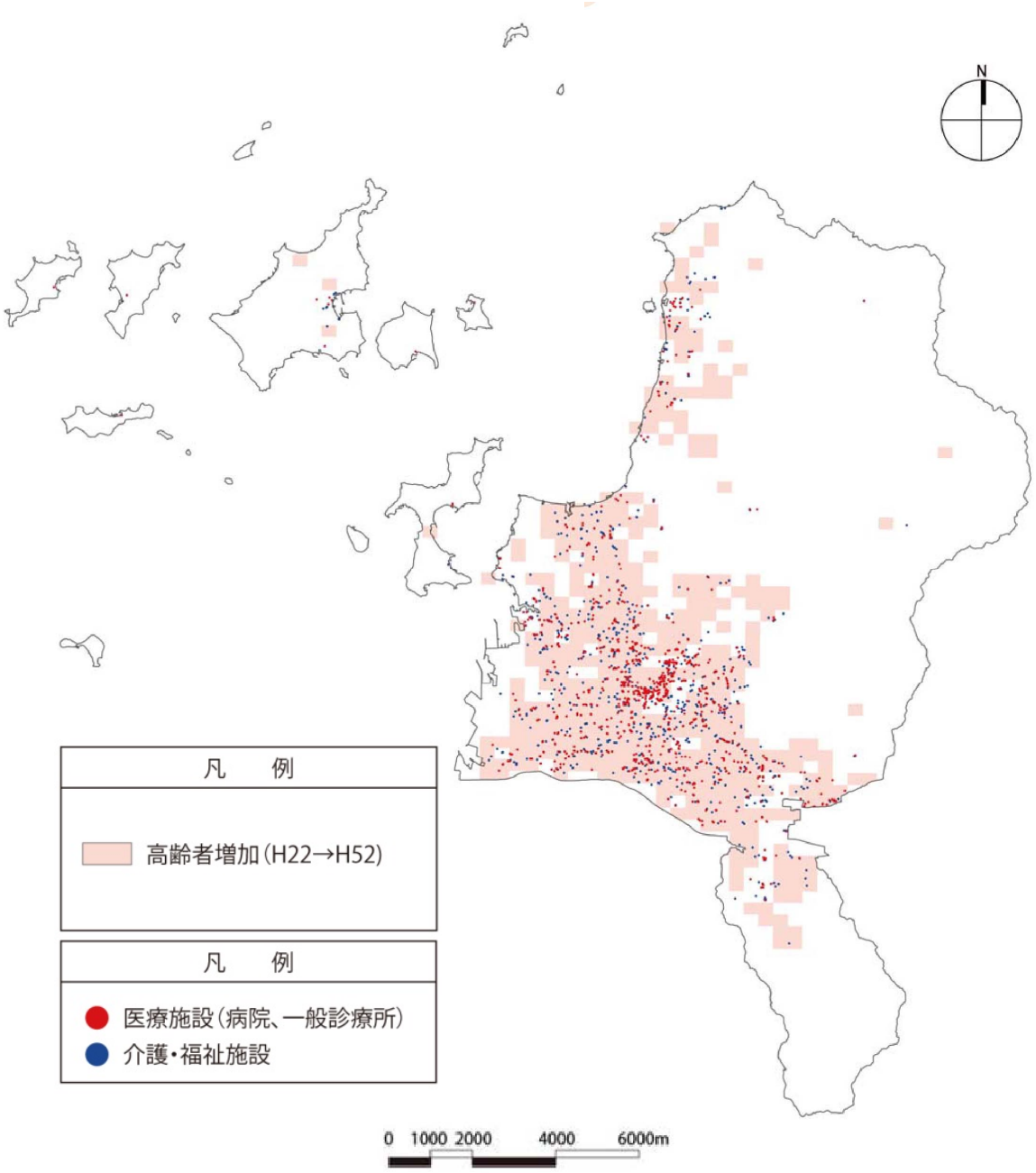
出典：松山市立地適正化計画　改訂版（2019（平成 31）年 3 月　松山市）

図 3.7　都市機能施設の立地状況と人口密度（2040（平成 52）年）

(3) 高齢者の福祉・健康

人口が減少する地域では、公共交通の維持が困難となり、高齢者等の外出機会が低下する可能性があります。

高齢者が増加する地域で、日常生活に必要な施設が近くにない地域では、サービスの利便性が低下することが懸念されます。



出典：松山市立地適正化計画　改訂版（2019（平成 31）年 3 月　松山市）

図 3.8　高齢者増加地域（2010（平成 22）→2040（平成 52））と施設分布

3.2.2 まちづくりの現状と課題

項　目		現　状	課　題
居住や都市機能施設を誘導 (誘導区域内)	公共交通の利便性・持続可能性	• 高齢化の進展により、日常の移動が容易にできない人が増加してくると見込まれる。 • 公共交通の利用圏内であっても、人口密度の低下に伴い利用者の減少が見込まれる地域では、便数の減少や路線の廃止等のサービス低下が懸念される。	
	生活サービス施設の利便性・持続可能性	• 人口密度の低下が見込まれる地域に立地する施設は、利用者の減少に伴い、施設の維持が困難になってくることが予想される。 • 施設の周辺地域では、各種サービスを容易に受けることができなくなることが懸念される。	公共交通の利用環境の向上に向けた施策の検討 ・公共交通軸の強化 ・路線再編の検討 ・利便性の向上 ・利用促進策の推進 ・コミュニティ交通の導入検討
	高齢者の福祉・健康	• 人口が減少する地域では、公共交通の維持が困難となり、高齢者等の外出機会が低下する可能性がある。 • 高齢者が増加する地域で、日常生活に必要な施設が近くにない地域では、サービスの利便性が低下することが懸念される。	